

ロバート・ネラー米海兵隊総司令官の発言に対する抗議決議

去る5月2日、米海兵隊のロバート・ネラー総司令官は、普天間飛行場の成り立ちについて「非常に古い施設で第2次世界大戦にさかのぼる。建設当初の写真を見ると、数キロ以内に住む人はいなかった。今は飛行場周辺の市街地がフェンスのすぐ近くに広がる」と発言したとの新聞報道があった。あたかも普天間飛行場の周りに住民が集まってきたかのような印象を植えつけるもので、特に宜野湾市の成り立ちや地域住民が歩んできた歴史を否定することになる。

これまでも、前在沖米国総領事アルフレッド・マグルビー氏による「どうして普天間飛行場の周りに住宅地が密集したのか不思議だ」という発言や、日本人のフィクション作家による「普天間基地は田んぼの中にあり、周りは何もなかった。基地の周りに行けば商売になると、みんな何十年もかかって基地の周りに住みだした」という発言があった。これらの発言は、沖縄の歴史や米軍基地を押しつけられた経緯を真摯に学ぶことなく軽々しく事実に対する風説を流布する発言であり、到底看過できるものではない。

戦前の宜野湾村は、役場や国民学校、国指定天然記念物でもある宜野湾並松（ジノーンナンマチ）と呼ばれる南北に走る街道があり、多くの村民や県民が往来していた。そのような歴史が存在する中、全22ある字のうち14字にまたがる村の中心地に普天間飛行場が建設され、その14字には多くの住民が生活していたということは、宜野湾市史や地元住民の証言などからも明らかとなっている。

よって本県議会は、今回の米海兵隊総司令官発言が、沖縄県民、特に普天間飛行場周辺に住む宜野湾市民にとって許しがたいものであることから、厳重に抗議するとともに、下記の事項を実施するよう強く要求する。

記

- 1 ロバート・ネラー米海兵隊総司令官は速やかに発言を撤回し、沖縄県民に謝罪すること。
- 2 普天間飛行場の運用を直ちに停止し、早期に返還すること。
上記のとおり決議する。

平成30年7月6日

沖 縄 県 議 会

米海兵隊総司令官
米国防長官
駐日米国大使
第3海兵遠征軍司令官
在沖米国総領事

} 宛て